

## メルトダウンから三年半、福島の再生：現地を訪問して思うこと

### はじめに

福島の再生にかけらでも寄与できるかと、その目的の立命館大学校友会の東北応援ツアーに参加する幸運を得た。今回は再生支援に重点を置くときいた。

川内村で被災地について学習したのち、福島県の産業振興を願って三春まちめぐり、豪華なホテル華の湯に宿泊し、翌日は裏磐梯・五色沼散策し、いわはし館で昼食という、東北まで足をのびたことのないわたしにはありがたいツアーであった。

### 1. 津波だけではない、原子力発電所の原子炉溶解による世界一の放射能放出

わたしが前回福島を訪問したのは基礎経済科学研究所春季研究交流集会の「核と人間は共存できるか」など多彩なテーマのシンポジウムに参加するため、2013年3月であった。現地住民団体、とくに女性の確かで豊かな活動経験報告が見られた。

被災地すべてを巡り放射線量を計測し、福島で再生に取り組む研究者や民間団体と交換した。私的にも快晴に恵まれた阿武隈山を望みながら阿武隈川沿いに花見山まで民家や田畑の広がる生活圏を歩き、除染土を覆ったブルーシートの洪水と、いまだ継続する除染作業を見て歩いた。土を取り除く作業は地元、近隣業者で可能であろうに、請負業者は熊谷組など大手建設業者であった。ブルーシートの耐用年度は低く劣化は早いであろうに、それまでにスウェーデンの地下10メートル保存に匹敵するような永久保存体制はできそうにもないと慨嘆する。

一番心配なこともたちの放射能被災の状況や、たとえ大阪在住である、風は南から北へ向かうと安堵しようにも、事故後は汚染したであろう全国各地の放射能汚染情報は、計測手段を持たないしメディアが触れないかぎり安全神話とタブー視のあとは風化を待たれ、国民には何も知らされない。

むしろカナダやアメリカ国民の危機感は大きく、在住日本人には放射能汚染に関する生情報を求めるメールが殺到し、これに応える努力を通じて研究者同等の力量を持った海外在住日本人がいる。

近隣韓国、中国、朝鮮民主主義人民共和国、ロシアなどへの流出被害を与えたことに対する外交交渉についてはまったく報道されず、お隣さんに憎悪報道ばかりが続いている。

そして福島原子力発電所原子炉3基の溶解から3年半が経過した。

### 2. 遅々として進まない住民補償と福島原子力発電所の廃炉

大阪市中心部も再開発が目白押しで、天王寺地区、京阪電車中之島線と中之島地区、大阪駅グランフロントなどが再開発され、観光客の誘致に忙しい。

グランフロント B 地区の開発予算は 38 兆円である。もちろんいずれも大半は民間に頼る構想ではあるが、国家予算の 3 分の 1 という規模を告げられると、大阪市の生活保護受給者数は全国一とメディアに喧伝され前平松邦夫市長が落選したが、それしきの予算がなんであろう。

まして福島原子力発電所爆発から 3 年半経過して仮設住宅入居者が 12 万人に膠着状態という情けなさに歯噛みが出る。

まず、被災地再生モデル川内村での研修は、各種施設は当然のことながら放射能汚染による更地の上の新装美麗で、決算状況までは知りえないが、国、県の公的補償が占め、東京電力からの補償占率は低いと予測される。『川内村の記録』にある、「航空機サーベイによる空間線量率 (23,4,29 現在)」では、「幸いにも」というべきか高濃度汚染は南東から北西に長く伸びた飯館村に集中しているが、川内村とて「放射能はいずこかへ拡散し」というわけにはいかない。この図には濃度の数値表示や測定した高度の表示がない。「土壌モニタリング調査による放射能濃度分布マップ (24 年 7 月実施)」によっても高い汚染が確認できる。

この記録からは不安に結びつく数値は最低限に抑えるという配慮がくみとれ、情報公開への作為が感じられる。また、昨今のデジタル映像による撮影と編集自在は、映像をより明るく幸福に装うことを可能にするから、さまざまな行事に集う人々はとても幸せで何の不安もないかのように錯誤させる。

だが、本当にそうだろうか? の疑問に、未帰還者数が如実に答える。

校友から配布された「3・11 から一川内避難解除」の切り抜きは、現地住民の意向についての情報として参考になった。

この不幸に遭遇して一身に担って村の再建に奔走する遠藤雄幸村長や中心となって努力してきた、あるいは未来にもわたって努力する人々が不十分なのではない。もっと外枠の国家や行政の、経済社会の構造が、元の暮らしへの復帰を遅れさせる。

### 3. 汚染の実際と復興再生の方向

わたしは阪神大震災の被災者であるが、当時の支援は日本と世界からの募金が赤十字に集中しその交付は遅く、申請して得られる国の貸し付けが 150 万円、市の貸し付けが 170 万円で、それがすべてだった。

滞在中のドイツ人の知人は「ドイツが洪水に侵された時、街並みの復旧は無論公費による被災前原状回復だが、個人の家屋も被災前原状回復はすべて公費だ。豊かな日本でなぜなんの補償もされないのだ」と啞然とした。

この時の洪水はドイツの中心部で水深 9 メートルにおよび水没地域は広範におよんだが、ドイツはこれを教訓としこの河川の河岸を 2000 キロメートルにわたり蛇行する自然川に回復した。原因を確認し即座に対処策をとる。それが基本である。

日本でオリンピック景気だと生活道路までくまなく進む道路工事、華々しく進む再開発を見ると、政府と東京電力責任の津波、原子力発電所の溶解による被災を原状回復、ある

いは現代にふさわしい自由のまちづくりができないはずはない。

政治の重点をどこに置くか、資本か国民かの重点の置き方が歪んでいるだけであろう。

安倍総理大臣の「大手企業が繁栄ししづくが賃金に及ぶ」論にもとづく大企業への減税、補助金、助成金のたれながしは、多くの国民に詭弁であると知られてきている。

地域の再建に、被災前には見られなかった住民の相談を重ねて、町は住民に任せたときに円滑に進行することを学び、住民合意の新しいまちづくり建設に着手したドキュメントを見た。再建は難航しており、この地域が一番手として再建に着手できることになった。これこそ住民自治であり、合わせて報道のあり方であろう。

そして事故後3年9月を重ねて福島原子力発電所からの放射能放出は、東北を航海中の在米海軍艦船の測量などにより、当初4日間とされたものがわずかに25パーセントでその後2週間で残る75パーセントの放射能放出があったこと、その後も原因特定もままならず技能・技術ともに劣悪な原子炉などに起因して事故の原因さえ特定できないままだ放射能汚染水などの放出が続いている。

そのような状態のなかで、東京電力は補償さえ怠る一方で電力料金を値上げし、安倍内閣は東京電力を擁護しながら原子力発電所再開と輸出を急ぐ一方で、所得税をはじめ国民の財産から補償特別控除には容赦ない。

#### 4. 生業をどう発展させるか

今回のツアーでは復興に寄与することが目標とされていた。

そのような経済社会状況のなかに置かれているからこそ、国民、まして被災地住民は泣き言を言わず生業を進めなければならない。

福島では商店が復興商店街と銘打ち16商店街共通のスタンプラリーを催していた。

川内村の屋内では放射能を避けてLEDによる農作物栽培が、三春まちめぐりでデコ人形づくりも、ほかの市町村の観光、特産物販売と一歩も引けをとらない地場産の差別化や体験デコづくりなどで集客の努力をされていた。

裏磐梯・五色沼の観光は土産店も賑やかで美しい東北の自然をたっぷり鑑賞できた。紅葉にはまだ早かったが、遊歩道はよく整備され、樹木は鬱蒼と緑をしたたらせ沼の色はその名の通り深緑に、青色に変化を楽しめ自然の美しさを堪能できた。

道路標識は自然の豊かさを損なわないように黒色に統一しているとのこと、わずらわしさが少なくとてもお洒落だった。

いわはし蕎麦店は広い店内に満員の客で、料理の素朴なうまさとたっぷりの量に満足した。

だが、放射能は味えないし見えないのである。何よりも重要な放射線量はどこでも知らされなかった。

だませても人の心に戸は立てられない。自然放射能も存在しゼロはありえないとしても、特に県外、遠方からの観光客を誘致するには、安心の目安としてゼロであっても「今日の放射線量」の公示が必要である。

## 5. 子どもたちの成長こそ重要である。

日本全国で少子化、過疎地化が問題として噴出してきているが、都市でも固形者のいない空き家が激増している。

川内村も帰還の乏しいなか、人口の維持は喫緊の課題である。

その子どもたちが放射線の影響による発病の恐れを抱き不安のうちに人生を過ごすなどは、あってはならないことである。

そのためにはこれも「今日の放射線量」の公示、あるいはいたるところに計測器を設置すべきである。3年半も過ぎて全国の病院、学校、市場、浴場などへの設置は無視されているが、安全神話のために測定を避けるなどはあってはならない。

いま子どもたちの放射能線量を計測する努力を重ねているのは民間団体とその個人である。

ロシアのチェルノブイリの原子力発電所は、爆発から30数年になるがいまだ現場だけでなくモスクワへ800キロ余、その間にホットスポットが見られ、奇形の誕生は続いている。

経済的にも6人に1人のこどもが飢餓線以下の暮らしに置かれている上に、放射能汚染で苦しめるなどは放置されてよい問題ではない。

## 6. 末川総長に学び国民の灯台としての立命館大学を育てていこう

最後に立命館大学校友会が復興支援活動に取り組んでいることを喜ぶ。

政府や文部科学省の経済効果にのみ貢献する大学づくりのために、新立法まで用意し人事権にまで干渉し、アジア太平洋戦争の長い苦しみの中から戦後打ち立てた「大学の自治」を破壊する動きに抗してほしい。

そして核もなく国民の被災と貧困のない日本経済社会を実現するための研究と具体的な政策提案をすすめることを、大学の使命とする誇り高い大学にさらに成長してほしい

この復興支援活動もドイツに追いつき、スウェーデンに追いつき、他国が日本に追いつきたいと思うような具体策を生み出していきたい。

ツアー中は立命館大学校友会の全国ネットによる集結で、とくに福島在住、出身の校友に心からの持てなしを受けたことに、この紙上ながら深く感謝します。

以上